



# 守ろう！ 創ろう！ 俺たちの鉄道貨物輸送！

October  
2012

安全・健康・ゆとりを基軸とした職場環境・企業風土の実現のために――

## はじめに

発足当初のJR貨物は6年連続の黒字を計上しましたが、その後は景気変動によって赤字と黒字を繰り返しており、JR貨物の経営基盤はいまだ脆弱であるといえます。

このような状況を踏まえ、JR貨物は2018年を目処に100～120億円の安定的な経常利益を計上し、株の上場をめざすとし、国土交通省と鉄道建設・運輸施設整備支援機構に提示しました。また、この考えに基づき、「経営自立計画」「中期経営計画・飛躍」「事業計画」を三位一体の再建計画として明らかにしました。さらに、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からは無利子貸付や整備新幹線に伴う支援を受け、自立の最後のチャンスとして取り組む姿勢を明らかにしています。そして、「経営自立計画」を確実に達成させるために「第三者委員会」が設置され、経営への監視も一段と厳しくなっています。

## 未来への「提言」

しかし、JR貨物が2018年までに「経営自立計画」を達成し、完全民営化への道筋を付けるには、まだ多くの課題が残されています。単に経費効果を狙った縮小均衡では、全国ネットワークの鉄道貨物輸送としての特性を失い、今後の発展はありえません。

私たちは東日本大震災に際し、JR貨物労使で石油迂回輸送を実現し、JR貨物が国民の命を守る輸送機関であることが社会的に認知されました。現在でも、災害廃棄物輸送に積極的に携わるとともに、日本の経済を支える物流の社会的使命を担っています。そして今、環境省の進めるCO<sub>2</sub>削減プロジェクトの一環として、雪氷輸送の実証実験も始まります。

だからこそ、鉄道貨物は公共的な輸送機関としての役割を発揮するとともに、日本の物流産業を担う総合物流企業として復権を果たさなくてはなりません。そのためにも、私たちは働く社員が安全で安心して働ける企業をめざし、ここに働く者の立場から「提言」を策定しました。

結成、25年。

# JR貨物労組は、働く者と共に。

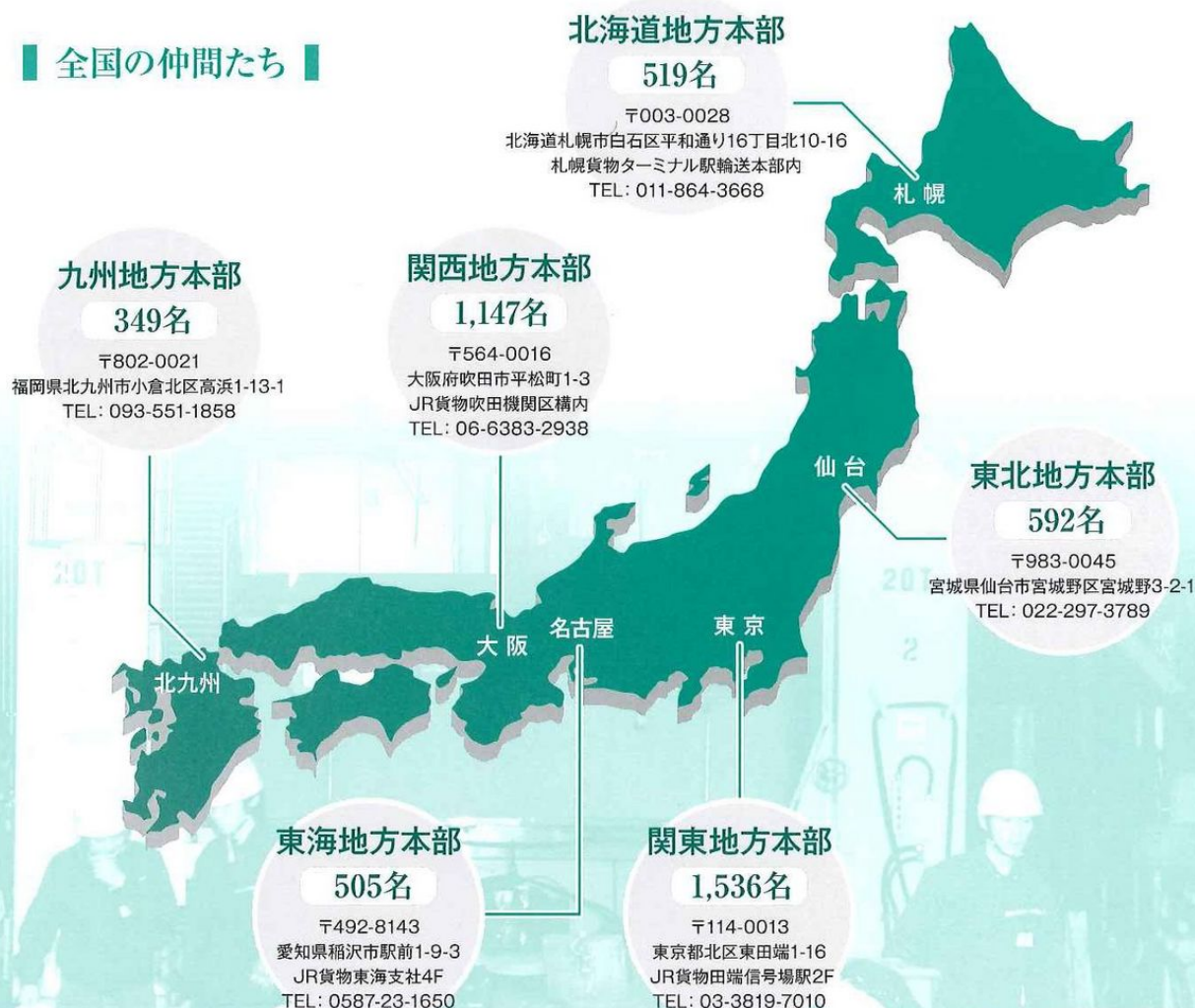
JR貨物労組は、正式名称を「日本貨物鉄道労働組合」といい、JR貨物が発足（1987年4月1日）する前  
段の1987年3月16日に結成されました。結成以来、今日までJR貨物の責任組合として働く仲間の、

- ① 生活の向上を図る
- ② 働くための労働条件の維持・改善と働きやすい充実した環境の実現
- ③ 将来の充実した生活の確保
- ④ 平和な社会をつくる
- ⑤ スポーツ・サークルなどを通じた仲間たちの交流

に向けて、真剣に取り組んでいる労働組合です。

またJR貨物労組は、自立・独立の主体性を持った労働組合として、経営側や政党の意志に左右されること  
なく、働く者の立場から運動を進めており、労使対等の原則に立って労使が協力しながら成果の配分につい  
ては堂々と要求しています。そして常に現状を直視し、働きがい・生きがいのある職場づくりを目指しています。

## ■ 全国の仲間たち ■



(2012年7月現在)

A teal-tinted photograph of a freight train engine. In the foreground, a worker wearing a hard hat and safety vest is visible, holding a tool. The background shows the front of the train engine with various mechanical components and windows.

「提言」の中に、未来がある。

# JR貨物労組、4つの「提言」

この「提言」は、JR貨物が発足してから25年間、日々現場で汗して働いてきたJR貨物労組組合員の英知の結晶です。しかし、この「提言」は決して“完成品”ではありません。組織内外の多くの良心的な人々の助言によって、さらに豊富化・発展・強化していきます。鉄路（「提言」）の先に——未来があるのです。私たちは決して他者や外部環境にその責任を委ねません。私たちの課題は私たち自らが解決します。

私たちの社会に役立つ鉄道貨物輸送の発展のために！  
そして、未来ある子どもたちのために！

# 1 社会的使命を果たす総合物流企業をめざす

現在、CO<sub>2</sub>増加による環境問題、交通渋滞、過労による交通事故などが社会問題となっています。また、日本政府が進めてきたトラック輸送を推進するための規制緩和は、それらの問題をさらに悪化させています。

JR貨物は環境にやさしく、少子化に対応する優れた輸送機関といえます。JR貨物を荷主から選択される輸送モードとしていくためにも、鉄道貨物輸送としての社会的責任を果たします。

## ●環境問題や少子化問題への取り組み

CO<sub>2</sub>削減や出生率低下によるトラックドライバー不足といった課題に対し、JR貨物はその役割を十分に果せる輸送手段といえます。国や地方自治体とも連携し、社会的役割を果たします。

## ●物流大綱および交通基本法の充実

総合施策物流大綱の中で、物流施策の総合的・一体的推進を図ることを掲げています。また、鉄道を中心としたモーダルシフトの実現に向けた交通基本法の整備を求めています。

## ●整備新幹線建設問題の解決

整備新幹線の建設はJR貨物にとって「生命線」に関わる問題を内包しています。建設が引き金となって引き起こされる全ての問題に対し、政府・国土交通省、そして、自らが解決することを求めています。

## ●グループ会社と連携した一環輸送の実現

JR貨物グループ会社は、「グループ体制強化のための会社再編成やグループ外への資金流出抑制」をめざしています。収益を向上させていく上でも、グループ会社の特色を活かし、JRグループが責任を持って荷物を戸口から戸口へ届ける一環輸送体制を確立します。

## ●異常時にも活用できる迂回ルートの確保

自然災害発生時に、お客様が安心して利用できるシステムを確立します。また、異常時対応に備え、あらゆる線区の第2種免許の取得と迂回ルートを通る列車の設定、定期列車の無い線区へ乗り入れるための訓練を行い、異常時対応の強化をします。

# 2 成長戦略に基づく収入拡大をめざす

日本の総物流量が減少している中で、簡単に収入拡大は見込めません。しかし、東日本大震災で評価されたJR貨物の特性を積極的に活かすことで、JR貨物の未来は確実に広がります。

スーパーレールカーゴやスーパーグリーンシャトルなどの専用列車が仕立てられているように、企業もJR貨物に存在価値を見出しています。新たな分野でのシェアを拡大し、魅力ある列車設定や物流変化に対応できる商品の開発を行います。

## ●農産品・国際物流・特積でベースカーゴを確立

食料工業品・積み合わせ貨物についてはまだ拡大の余地があります。特に食料自給率の向上が求められている中で、北海道や九州地方からの農産品も集中することが想定されます。また、海外への生産シフトが今後も拡大していくことを考え、既存の港湾施設のレールを活用し、航海ルートと連携した国際物流を強化します。

## ●主体性を発揮できる販売方法への転換

全国通運連盟＝通運事業者と連携を図りつつ、JR貨物も主体となって、新規荷主獲得に向けた営業体制・システムの構築をめざします。

## ●静脈物流・瓦礫輸送など成長戦略の展開

廃棄物を資源に変える「循環型社会」の構築は、資源の少ない日本では必須課題です。引き続き、各行政などと連携を図り、きめ細やかな輸送体制を構築します。

## ●ニーズに応えるダイヤと競争力ある運賃の実現

物流総体が減少傾向にある中では、既存荷主ニーズや「将来ビジョン懇談会」で出されている意見をダイヤ改正時に改正反映することが重要です。また、競争力ある運賃をわかりやすく示すシステムを確立します。

## ●営業スタッフ強化と新たな育成

収入確保のためには、日々の営業活動の要員強化と、荷主との密な連携を図るためのシステムを構築します。また、荷主との信頼関係強化のために、長期で営業支店に所属できる仕組みをつくります。

## ●関連事業の拡大

鉄道事業収入が厳しい中で、関連事業に対する期待はさらに高まります。環境問題や人口問題、食糧問題などの解決に貢献する新たな事業分野を開拓します。



## 「安全・健康・ゆとり」を基軸とする職場環境をめざす

鉄道貨物輸送では、重大な事故が起きると人命や多大な財産が失われるため、今日まで労使で安全・事故防止について議論を深めてきました。JR貨物は発足以来、設備や車両の近代化、人材育成を行ってきましたが、まだ投資の立ち遅れがあります。

安全を確保し安定輸送を実現するためには、さらなる安全対策を構築し、今以上の人材育成や職場環境などを整えなくてはなりません。

### ●新規採用の継続と計画的な技術教育の実現

現在JR貨物の運転士は要員が逼迫し、他の職種についても日々の業務の中で技術継承が進まない状況です。そこで毎年、新規採用を継続し、安定した要員の確保と技術継承を実現します。また、全ての系統において最低毎月2時間の教育時間を設けて教育を充実することを求めます。

### ●原因究明型安全体質の確立

「鉄道事故等報告手続（規程）の見直し」を実施していますが、まだ現場では定着していません。事故に対する原因を究明する安全体質の改善を求めるとともに、自らを律することも継続して取り組みます。

### ●労働に対する勤務制度改善

安全かつ安定的な輸送を担うために、運行優先よりも安全優先の姿勢を現場管理者が示すとともに、社員の休養が確保される要員体制やシステムを構築します。

### ●現行基地を基軸とする全国ネットワークの維持

全国各地にある職場は、鉄道貨物輸送を担っていくために重要な基地です。また、各地域や企業からも必要とされ、地域の雇用創出の観点からも重要な存在となっています。そして、東日本大震災の教訓を活かして、危機管理の観点からも全国ネットワークを維持します。

### ●設備投資と予備の充実

国鉄時代から使用している機関車や貨車の老朽化が進んでいます。鉄道貨物輸送の安全のためにも、機関車や貨車、設備の早期改善が必要です。そのために、国からの支援や低コストの新製車両導入に向けた技術開発を求めます。



## 安心して働ける企業をめざす

JR貨物労組はJR結成時から経営の安定を目指し、組合員の安定した生活を守るように労使協力宣言を締結して、血のにじむ努力を行ってきましたが、物流業界の競争や鉄道貨物輸送の構造的問題により苦戦を強いられています。

現在、JR貨物輸送は減収の一途をたどり、社員の雇用も生活も脅かされています。この難局を乗り切るためには、JR貨物労使が協力し、工夫し、知恵を出し合って、問題解決を進めていく必要があります。

### ●税制特例や長期債務などの維持改善

期限付きの「税制特例措置」は、政治動向や経済状況で措置内容が変更になる可能性があるため、税制特例措置を恒久化とするように働き掛けます。また、長期債務の解消へ向け、国からの支援として「貨物特例（仮称）」の創設に取り組みます。さらに、「国鉄改革のスキーム」を恒久化するシステムを構築します。

### ●現場第一主義に基づく小規模本社体制の実現

現場では、異常時に代替運転士が送り込めない、技術継承が進まないといった現実があります。直接的な生産活動を行う現場を第一に据え、権限を支社に分散することも含めて本社のスリム化を図ります。

### ●55歳以上の賃金改善と65歳定年制の実現

これまで、55歳以降の賃金ダウン解消を軸に、シニア社員の労働条件の改善に向けて取り組んできました。今後も、55歳到達時の賃金ダウンの改善、60歳までの労働条件、65歳定年制度を含めた賃金制度の道筋など、労使協議を強化します。

### ●一企業一労働組合の実現

JR貨物労組の組織率は2012年8月1日現在で75%を達成しました。JR貨物には複数の労働組合が存在しますが、会社の将来を切り開くためにも、安定的な労使協力関係を確立し、一企業一労働組合を実現します。

## おわりに

JR貨物は国鉄分割・民営化に際し、鉄道貨物廃止論・撤退論があった中で、鉄道貨物輸送の存続について突き詰めた議論が無いまま、発足しました。そして、私たちJR貨物労組はJR発足当初から経営基盤の脆弱な貨物会社の経営安定をめざし、組合員の雇用と生活を守るために奮闘してきました。

特に、944億円の長期債務を承継したことや国鉄の老朽車両・設備を抱えたことは、経営に大きな影響を与えました。また、国鉄からの長期債務の償還や老朽車両・設備更新への投資などによって、現在長期債務は1900億円超にも膨らんでいます。さらに、旅客会社の線路を使用しているため、列車遅延時の運行管理などは旅客会社に決定権があり、貨物列車運行を阻害する要因となっています。

私たちは、JR貨物が社会に役立つ鉄道貨物輸送の役割を発揮するための努力を惜まず取り組み、大きく発展させることを通じて働く仲間の雇用と生活を守っていく決意を持っています。しかし、単に株の上場や2018年に100~120億円の利益を上げることを目的とする営利優先・縮小均衡の企業戦略では、鉄道貨物輸送の将来はありません。国鉄改革から25年経った現在、鉄道貨物の社会的責任を果たし、鉄道貨物輸送の新たなシェアを拡大し、脆弱な経営基盤をしっかりと立て直すことが重要であると考えています。

今回、労働組合として内的・外的要因の問題点を提言にまとめました。環境にやさしい鉄道貨物輸送がさらに社会に貢献でき、「わが国の物流を支えるためのJR貨物とするため」に自らを律し、労使協力して鉄道貨物輸送を未来に発展させます。

安全・健康・ゆとりを基軸とした職場環境・企業風土の実現のために――  
**守ろう！ 創ろう！ 俺たちの鉄道貨物輸送！**

2012年10月3日 初版第1刷発行  
発行人：相澤武志 編集人：伊藤俊也  
発行所：日本貨物鉄道労働組合（JR貨物労組）  
〒114-0013 東京都北区東田端 1-16 JR貨物田端信号場駅 5F

NTT：03-3819-7071  
JR：054-2901~3  
Email：jrfu@jrfu.net  
デザイン・印刷：j.union 株式会社